



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月5日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 英 秀明 TEL 03-6757-0100
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	26,795	0.0	1,111	47.1	1,109	36.7	648	53.7
2018年3月期第3四半期	26,786	2.9	755	△40.5	811	△36.0	421	△41.1

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 641百万円 (48.0%) 2018年3月期第3四半期 433百万円 (△36.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	25.38	—
2018年3月期第3四半期	16.63	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	21,008	10,404	49.5	406.91
2018年3月期	19,909	10,092	50.7	397.57

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 10,400百万円 2018年3月期 10,086百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	19.00	—	11.00	30.00
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 2018年3月期第2四半期末の配当金額につきましては、設立10周年記念配当10円を含んでおります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,400	12.9	2,500	12.4	2,550	8.5	1,740	38.9	68.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	26,683,120株	2018年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,124,322株	2018年3月期	1,312,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	25,557,576株	2018年3月期3Q	25,370,815株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している477,000株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

IoTやAI、RPA等の先端テクノロジーがもたらす社会変革が進むなか、人手不足への対応や働き方改革を含め、SDGs（持続可能な開発目標）を実現するという社会的要請を支えるためにITの活用が必須となっています。さらに多くの企業が「デジタルトランスフォーメーション」の必要性を認識しつつあることで、クラウド化やIoT、AIに対応したシステム開発投資は堅調に推移しています。これに伴い足元では大手金融機関においてもクラウド利用に向けた動きが加速し、当社としてもより顧客の志向を捉えたビジネス展開を進めています。

サイバー空間と現実社会がより密接に関わり、情報や金銭の窃取にとどまらず社会基盤そのものを機能不全に至らせるサイバー攻撃の脅威も現実化するなか、セキュリティ対策への需要は引き続き拡大しています。加えて、本年開催のラグビーワールドカップ、さらに来年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が迫るなか、サイバー攻撃により特に重大な影響が懸念される産業分野を含む重要インフラなどにおいては、より万全なセキュリティ対策が求められています。

このような状況のもと、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）は、診断、運用監視など各サービスが伸長し好調に推移しました。一方、システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）は、HW/SW販売の大幅減少により低調でした。この結果、売上高は267億95百万円（前年同期比0.0%増）となりました。利益面では、SSS事業が伸長したこと、SIS事業においてのれん償却額等の販管費減などがあったことにより、営業利益は11億11百万円（同47.1%増）、経常利益は11億9百万円（同36.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法適用関連会社株式の一部売却による投資有価証券売却益の計上もあり、6億48百万円（同53.7%増）となりました。なお第1四半期連結累計期間より、2018年4月2日に連結子会社化した株式会社アジアリンクを連結業績に組み入れております。

当第3四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日～ 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	26,786	26,795	9	0.0
売上原価	21,387	20,554	△833	△3.9
売上総利益	5,398	6,240	842	15.6
販売費及び一般管理費	4,643	5,129	486	10.5
営業利益	755	1,111	355	47.1
経常利益	811	1,109	298	36.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	421	648	226	53.7

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日～ 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	1,956	1,956	△0	△0.0
セキュリティ診断サービス	1,170	1,473	303	25.9
セキュリティ 運用監視サービス	2,610	3,974	1,363	52.2
セキュリティ製品販売	1,753	2,052	298	17.0
セキュリティ保守サービス	933	945	11	1.2
売上高	8,425	10,401	1,976	23.5
セグメント利益	994	1,512	518	52.1

セキュリティコンサルティングサービスは、産業制御システム向け案件等のサービスは伸長したものの、事故対応を契機とする案件の減少などもあり、売上高は19億56百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

セキュリティ診断サービスは、主力のWebアプリケーション診断や、スマートフォンアプリケーション診断が好調に推移し、売上高は14億73百万円(同25.9%増)となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、当期より株式会社アジアリンクを組み入れたことや、前第3四半期から開始した中部地域大手製造業向け運用監視サービスの売上が拡大したこと、ならびに既存案件の契約更新が堅調であったことにより、売上高は39億74百万円(同52.2%増)となりました。

セキュリティ製品販売は、サービス妨害型攻撃に対応した製品等の販売が拡大し、売上高は20億52百万円(同17.0%増)となりました。

セキュリティ保守サービスは、堅調な既存案件の更新需要により、売上高は9億45百万円(同1.2%増)となりました。

この結果、SSS事業の売上高は104億1百万円(同23.5%増)、セグメント利益は15億12百万円(同52.1%増)となりました。

②システムインテグレーションサービス事業(SIS事業)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日～ 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	10,888	10,401	△487	△4.5
HW/SW販売	2,860	1,417	△1,443	△50.5
IT保守サービス	3,539	3,523	△15	△0.4
ソリューションサービス	1,072	1,051	△21	△2.0
売上高	18,361	16,393	△1,967	△10.7
セグメント利益	1,680	1,891	210	12.5

主力ビジネスである開発サービスは、旅行業や人材派遣業など銀行業以外の案件は好調に推移したものの、中核となっていた大手銀行業向けが大幅減となり、また株式会社日本貿易保険向け案件等の仕掛が増加したことにより、売上高は104億1百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの急拡大などによって想定以上に需要が縮小したことにより、売上高は14億17百万円(同50.5%減)となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売が低調であったことにより、売上高は35億23百万円(同0.4%減)となりました。

ソリューションサービスは、子会社の株式会社ジャパン・カレントが提供するデジタルマーケティングサービスの売上増はあったものの、アプリケーションパフォーマンス管理ソリューションの売上減により、売上高は10億51百万円(同2.0%減)となりました。

この結果、SIS事業の売上高は163億93百万円(同10.7%減)、セグメント利益はのれん償却額等の販管費減などもあり18億91百万円(同12.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億98百万円増加し、210億8百万円となりました。変動は主に受取手形及び売掛金の減少17億26百万円、仕掛品の増加13億89百万円、前払費用の増加9億20百万円、のれんの増加5億15百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億85百万円増加し、106億3百万円となりました。変動は主に買掛金の減少8億16百万円、短期借入金の増加24億90百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2億67百万円、未払法人税等の減少4億54百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加し、104億4百万円となりました。変動は主に利益剰余金の増加78百万円、自己株式処分による増加2億39百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は49.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想に関しては、株式会社日本貿易保険との契約の影響も含め、引き続き精査中です。修正が必要な場合には判明次第、改めて開示いたします。

(「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご参照ください。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,103,468	4,536,868
受取手形及び売掛金	5,782,189	4,056,010
商品	332,967	737,232
仕掛品	484,836	1,874,023
前払費用	2,750,530	3,670,848
その他	187,726	201,672
流動資産合計	14,641,719	15,076,655
固定資産		
有形固定資産	1,738,549	1,722,926
無形固定資産		
のれん	152,951	668,377
その他	645,109	767,536
無形固定資産合計	798,061	1,435,913
投資その他の資産		
繰延税金資産	188,880	214,790
その他	2,542,720	2,557,722
投資その他の資産合計	2,731,601	2,772,513
固定資産合計	5,268,212	5,931,353
資産合計	19,909,931	21,008,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,748,653	1,931,760
短期借入金	—	2,490,000
1年内返済予定の長期借入金	531,596	264,495
未払法人税等	525,444	70,478
前受収益	3,879,240	3,925,318
賞与引当金	119,679	96,679
受注損失引当金	9,357	11,356
その他	1,810,434	1,620,952
流動負債合計	9,624,406	10,411,041
固定負債		
退職給付に係る負債	6,120	1,238
役員株式給付引当金	10,493	8,682
従業員株式給付引当金	72,354	107,374
その他	104,037	74,705
固定負債合計	193,005	192,001
負債合計	9,817,411	10,603,042

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,819,308	4,010,790
利益剰余金	5,904,684	5,983,469
自己株式	△666,330	△617,000
株主資本合計	10,057,661	10,377,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,413	6,997
為替換算調整勘定	17,540	15,985
その他の包括利益累計額合計	28,953	22,982
非支配株主持分	5,903	4,722
純資産合計	10,092,519	10,404,965
負債純資産合計	19,909,931	21,008,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	26,786,409	26,795,619
売上原価	21,387,802	20,554,668
売上総利益	5,398,606	6,240,951
販売費及び一般管理費	4,643,439	5,129,792
営業利益	755,167	1,111,158
営業外収益		
受取利息	757	1,041
助成金収入	3,050	7,397
持分法による投資利益	67,737	—
その他	10,167	21,578
営業外収益合計	81,711	30,016
営業外費用		
支払利息	4,489	4,558
為替差損	8,493	7,613
支払手数料	10,591	10,423
持分法による投資損失	—	3,048
その他	2,029	6,165
営業外費用合計	25,603	31,809
経常利益	811,275	1,109,366
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39,498
新株予約権戻入益	200	—
特別利益合計	200	39,498
特別損失		
固定資産除却損	613	521
特別損失合計	613	521
税金等調整前四半期純利益	810,861	1,148,342
法人税、住民税及び事業税	379,291	513,180
法人税等調整額	11,413	△12,184
法人税等合計	390,704	500,995
四半期純利益	420,156	647,346
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,814	△1,181
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,971	648,528

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	420,156	647,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,006	△4,415
為替換算調整勘定	10,121	△1,555
その他の包括利益合計	13,128	△5,970
四半期包括利益	433,284	641,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,099	642,557
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,814	△1,181

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式会社日本貿易保険との業務システム開発請負契約の取り扱い)

当社は、株式会社日本貿易保険(以下、「同社」といいます。)と2017年3月31日付で総額4,700百万円(消費税等を含まない)の次期貿易保険システム業務システム開発請負契約を締結し、システム開発を行ってまいりました。

2018年10月23日に、同社から「次期貿易保険システム開発の入札等における不正について」の発表があったのを受けて当社では、外部弁護士を含めた調査委員会を設置し、事実関係の調査を行ってまいりました。

調査委員会がまとめた調査報告書では、本契約において当社社員が同社の元顧問の不適切行為に、不当に関与した事実は認められないと結論づけられました。

現在の契約の取り扱いに関しましては、引き続き同社と協議をしておりますが、現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,425,294	18,361,114	26,786,409	—	26,786,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,787	424,473	513,261	△513,261	—
計	8,514,082	18,785,588	27,299,670	△513,261	26,786,409
セグメント利益	994,004	1,680,419	2,674,424	△1,919,257	755,167

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,919,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	10,401,999	16,393,620	26,795,619	—	26,795,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,765	452,361	478,127	△478,127	—
計	10,427,764	16,845,982	27,273,747	△478,127	26,795,619
セグメント利益	1,512,264	1,891,244	3,403,508	△2,292,350	1,111,158

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,292,350千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメントにおいて、株式会社アジアリンクの株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては722,569千円であります。

なお、当該セグメント資産は、第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。